



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 9日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.shi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 IR広報室長 大島 秀夫 (03)5488-8219

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日 中間配当支払開始日 平成18年12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	121,464	6.2	6,736	10.0	9,531	25.5
17年 9月中間期	114,337	3.8	6,126	54.7	7,595	44.8
18年 3月期	265,773		16,927		17,378	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	6,729	30.6	11	19
17年 9月中間期	5,151	14.2	8	56
18年 3月期	8,680		14	43

(注) 期中平均株式数
 18年 9月中間期 601,086,311株
 17年 9月中間期 601,535,553株
 18年 3月期 601,406,863株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	439,683	124,232	28.3	206 70
17年 9月中間期	449,061	118,119	26.3	196 40
18年 3月期	461,093	122,556	26.6	203 86

(注) 期末発行済株式数 期末自己株式数
 18年 9月中間期 601,016,147株 18年 9月中間期 1,609,438株
 17年 9月中間期 601,419,314株 17年 9月中間期 1,206,271株
 18年 3月期 601,185,726株 18年 3月期 1,439,859株

2. 平成19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	267,000	21,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 97銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	2.50	2.50	5.00
19年 3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年 3月期(予想)	-	3.50	

*上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料7ページの(3)経営成績及び財政状態 3.通期の見直しをご参照下さい。

(1) 部門別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

部門	当中間期 (18/4 ~ 18/9)		前年中間期 (17/4 ~ 17/9)		増減比	前期 (17/4 ~ 18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	75,146	55.8	69,451	51.6	8.2	140,741	48.8
環境・プラントその他	29,723	22.0	18,841	14.0	57.8	46,149	16.0
船舶鉄構・機器	24,811	18.4	38,054	28.3	34.8	84,997	29.5
機械	5,110	3.8	8,240	6.1	38.0	16,542	5.7
合計	134,791	100.0	134,586	100.0	0.2	288,428	100.0
内輸出	58,153	43.1	62,973	46.8	7.7	134,880	46.8

(売上高)

(単位：百万円)

部門	当中間期 (18/4 ~ 18/9)		前年中間期 (17/4 ~ 17/9)		増減比	前期 (17/4 ~ 18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	72,542	59.7	70,882	62.0	2.3	147,709	55.6
環境・プラントその他	17,286	14.2	16,373	14.3	5.6	46,957	17.6
船舶鉄構・機器	25,243	20.8	19,970	17.5	26.4	57,904	21.8
機械	6,393	5.3	7,113	6.2	10.1	13,204	5.0
合計	121,464	100.0	114,337	100.0	6.2	265,773	100.0
内輸出	50,085	41.2	43,324	37.9	15.6	98,948	37.2

(受注残高)

(単位：百万円)

部門	当中間期 (18.9.30)		前期 (18.3.31)		増減比	前年中間期 (17.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	41,359	15.2	37,501	14.6	10.3	43,041	16.9
環境・プラントその他	73,018	26.9	60,584	23.6	20.5	63,858	25.1
船舶鉄構・機器	144,490	53.2	144,921	56.3	0.3	135,912	53.3
機械	12,931	4.7	14,215	5.5	9.0	12,004	4.7
合計	271,798	100.0	257,220	100.0	5.7	254,815	100.0
内輸出	154,369	56.8	145,735	56.7	5.9	129,434	50.8

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	増減	前期 (17/4～18/3)
売上高	121,464	114,337	7,128	265,773
売上原価	(84.2%) 102,286	(84.2%) 96,288	5,998	(84.7%) 225,077
売上総利益	(15.8%) 19,179	(15.8%) 18,049	1,130	(15.3%) 40,696
販売費及び一般管理費	12,443	11,923	520	23,769
営業利益	(5.5%) 6,736	(5.4%) 6,126	610	(6.4%) 16,927
営業外収益	(4,795)	(3,911)	(884)	(5,440)
受取利息及び受取配当金	3,491	2,358	1,133	3,109
その他	1,305	1,553	248	2,332
営業外費用	(2,000)	(2,442)	(442)	(4,990)
支払利息	694	1,088	395	1,902
その他	1,307	1,354	47	3,088
営業外損益	2,795	1,469	1,326	451
経常利益	(7.8%) 9,531	(6.6%) 7,595	1,936	(6.5%) 17,378
特別利益	(-)	(660)	(660)	(902)
投資有価証券売却益	-	660	660	902
特別損失	(1,931)	(2,174)	(243)	(3,968)
事業譲渡損失	1,258	-	1,258	-
独占禁止法違反に係る損失	672	-	672	705
関係会社株式評価損	-	1,945	1,945	1,700
減損損失	-	229	229	229
固定資産売却損	-	-	-	618
投資有価証券評価損	-	-	-	471
関係会社整理損	-	-	-	245
税引前中間(当期)純利益	(6.3%) 7,600	(5.3%) 6,081	1,519	(5.4%) 14,313
法人税、住民税及び事業税	3,283	2,050	1,233	5,570
法人税等調整額	2,411	1,119	1,292	62
中間(当期)純利益	(5.5%) 6,729	(4.5%) 5,151	1,578	(3.3%) 8,680
前期繰越利益	-	8,322	-	8,322
土地再評価差額金取崩額	-	145	-	399
中間配当額	-	-	-	1,504
中間(当期)未処分利益	-	13,618	-	15,898

(3) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 18. 9.30	前期末 18. 3.31	増減	前中間期末 17.9.30		当中間期末 18. 9.30	前期末 18. 3.31	増減	前中間期末 17.9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	(176,471)	(192,876)	(16,404)	(183,626)	流動負債	(228,026)	(244,635)	(16,609)	(227,877)
現金及び預金	14,744	25,892	11,148	31,623	支払手形	10,044	14,899	4,855	16,628
受取手形	3,919	1,958	1,961	2,034	買掛金	64,135	61,607	2,528	52,056
売掛金	71,169	80,915	9,746	66,561	短期借入金	20,075	17,933	2,142	21,683
たな卸資産	37,703	35,493	2,211	40,736	コマーシャルペーパー	8,000	20,000	12,000	15,000
その他	49,535	49,907	371	43,938	1年以内返済予定の長期借入金	18,800	30,162	11,363	39,136
貸倒引当金	599	1,289	690	1,266	前受金	36,909	27,110	9,799	35,560
					預り金	45,565	48,695	3,130	30,915
					保証工事引当金	2,161	1,756	405	2,084
					事業譲渡損失引当金	161		161	
					受注工事損失引当金				160
					その他	22,177	22,472	295	14,654
固定資産	(263,212)	(268,218)	(5,006)	(265,435)	固定負債	(87,425)	(93,903)	(6,477)	(103,065)
(有形固定資産)	(145,600)	(149,825)	(4,225)	(149,478)	社債	10,000	10,000		10,000
建物	25,915	25,636	279	26,139	長期借入金	30,640	36,104	5,463	45,500
機械装置	8,123	8,441	318	8,382	退職給付引当金	12,617	12,425	192	12,033
土地	101,957	105,070	3,113	105,864	役員退職慰労引当金	478	478		478
その他	9,605	10,679	1,073	9,092	再評価に係る繰延税金負債	32,309	33,505	1,196	33,679
(無形固定資産)	(3,238)	(3,157)	(81)	(2,964)	その他	1,380	1,391	11	1,375
					負債合計	315,451	338,537	23,086	330,942
					資 本 の 部				
(投資その他の資産)	(114,374)	(115,236)	(862)	(112,993)	資本金	()	(30,872)	()	(30,872)
関係会社株式	66,656	66,935	279	66,975	資本剰余金	()	(19,989)	()	(19,985)
投資有価証券	27,298	29,403	2,105	24,771	資本準備金	()	(19,980)	()	(19,980)
その他	21,345	19,811	1,535	22,266	その他資本剰余金	()	(9)	()	(5)
貸倒引当金	925	913	12	1,018	自己株式処分差益		9		5
					利益剰余金	()	(22,189)	()	(19,909)
					利益準備金		6,291		6,291
					中間(当期)未処分利益		15,898		13,618
					土地再評価差額金	()	(42,142)	()	(42,396)
					その他有価証券評価差額金	()	(7,909)	()	(5,278)
					自己株式	()	(544)	()	(321)
					資本合計		122,556		118,119
					負債・資本合計		461,093		449,061
					純 資 産 の 部				
					株主資本	(79,459)	()	()	()
					資本金	(30,872)	()	()	()
					資本剰余金	(20,001)	()	()	()
					資本準備金	(19,987)	()	()	()
					その他資本剰余金	(13)	()	()	()
					自己株式処分差益	13			
					利益剰余金	(29,315)	()	()	()
					利益準備金	(6,295)	()	()	()
					その他利益剰余金	(23,020)	()	()	()
					繰越利益剰余金	23,020			
					自己株式	728			
					評価・換算差額等	(44,773)	()	()	()
					その他有価証券評価差額金	6,478			
					繰延ヘッジ損益	2,121			
					土地再評価差額金	40,415			
					純資産合計	124,232			
資産合計	439,683	461,093	21,410	449,061	負債及び純資産合計	439,683			

(4) 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	30,872	19,980	9	19,989	6,291	15,898	22,189	544	72,506
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当						1,503	1,503		1,503
中間純利益						6,729	6,729		6,729
自己株式の取得								187	187
自己株式の処分			4	4				3	7
土地再評価差額金取崩額						1,726	1,726		1,726
合併による増加		7		7	3	170	173		181
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計		7	4	12	3	7,122	7,126	184	6,953
平成18年9月30日 残高	30,872	19,987	13	20,001	6,295	23,020	29,315	728	79,459

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	7,909	-	42,142	50,051	122,556
中間会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					1,503
中間純利益					6,729
自己株式の取得					187
自己株式の処分					7
土地再評価差額金取崩額					1,726
合併による増加					181
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,431	2,121	1,726	5,278	5,278
中間会計期間中の変動額合計	1,431	2,121	1,726	5,278	1,676
平成18年9月30日 残高	6,478	2,121	40,415	44,773	124,232

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 償却原価法
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

- 仕 掛 品 個別法に基づく原価法
 製品、半製品及び原材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。

(3) 事業譲渡損失引当金

事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は126,352百万円である。これによる損益に与える影響はない。

(中間貸借対照表に関する注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	115,836百万円	125,468百万円	124,182百万円
2.担保資産及び担保付債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
担保に供している資産	35,717百万円	35,793百万円	35,752百万円
担保付債務	3,337百万円	3,942百万円	3,639百万円
3.保証債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
保証債務	1,573百万円	3,246百万円	3,163百万円
(うち、当社負担額)	(1,484百万円)	(3,135百万円)	(3,063百万円)
保証予約等	15百万円	5,522百万円	- 百万円
(うち、当社負担額)	(15百万円)	(5,522百万円)	(- 百万円)
4.期末日満期手形	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
受取手形	39百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	41百万円	- 百万円	- 百万円

(5) 有価証券関係

当中間期(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,201	2,588	1,387

前年中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	2,427	1,784
関連会社株式	1,201	2,397	1,196
合 計	1,844	4,824	2,980

前期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	2,813	2,170
関連会社株式	1,201	3,035	1,834
合 計	1,844	5,848	4,003

(6) 重要な後発事象

株式交換

当社は、平成18年10月1日に実施した㈱セイサとの株式交換に伴い、発行済株式総数が3,100,809株増加し、貸借対照表における資本準備金が3,805百万円増加している。

会社分割

当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、平成19年1月1日をもって当社の水処理事業を会社分割し、その事業を100%子会社である住重水環境株式会社(以下、住重水環境という。)に承継することを決定した。

会社分割の概要は以下のとおりである。

1 会社分割の目的

汚泥再生処理を除く水処理事業について、迅速な意思決定を可能にするとともに機動的な事業運営を行い、従来事業の強化拡充に加え、新分野への進出と将来の事業の柱となるべき新事業の開拓・早期立ち上げを図るためである。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割契約承認取締役会	平成18年10月2日
分割契約締結	平成18年10月2日
分割期日(効力発生日)	平成19年1月1日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、住重水環境を承継会社とする吸収分割

当社は、会社法第784条第3項に定める簡易分割方式により株主総会の承認を得ないで本分割を行う。

(3) 株式の割当て

住重水環境が本分割に際して発行する株式は、普通株式37,400株であり、その全てを当社に割り当てる。

3 分割する事業の内容

上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器及びその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等の事業

4 分割する事業の最近事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績

売上高 16,642百万円

5 譲渡資産、負債の金額(分割時見込み)

譲渡対象の資産 4,420百万円

譲渡対象の負債 950百万円

6 承継会社の概要

名称：住重水環境株式会社

設立年月日：平成18年9月1日

本店所在地：東京都品川区

代表者：代表取締役社長 出原俊雄

資本金：40百万円

従業員：4人

株主：当社100%

7 承継会社の承継後の概要

名称：住重水環境株式会社(仮称)

主な事業内容：上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器及びその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等の事業

本店所在地：東京都品川区

代表者：未定

資本金：480百万円(予定)

従業員：190人(予定)

株主：当社100%